

平成 22 年度「アジアの総合開発と日本の PE 輸出促進対策」に係る調査の
委託先公募について

平成 22 年 10 月 13 日
日本機械輸出組合
プラント業務グループ

1. 調査目的

新成長戦略におけるアジア市場の重要性が高まる中、アジアへのインフラシステム輸出の促進が叫ばれ、また ERIA（東アジア・ASEAN 経済研究センター）、ADB、ASEAN によるアジア総合開発計画が進められている。ERIA の報告では、総計 717 件のプロジェクトリストが提案され、基本は経済回廊の構築を中心とした広域開発であるが、インフラ関連プラントの整備も計画されている。こうした中で、わが国プラント・エンジニアリング(PE)の観点から、プロジェクト受注を図り参入機会を確実にするための施策を探る。

2. 調査内容

(1) 調査内容

①対象地域とプロジェクト

ASEAN のアジア総合開発におけるプロジェクトを中心とするが、これにとらわれない。

②当組合会員企業担当者等で構成するワーキンググループでの報告

③調査報告書の作成（A4×80 ページ以上）

④事業終了後に結果報告会での報告

⑤原則単純な再委託は認めない

(2) 調査項目、その要点

①優先インフラ関連プラントプロジェクトの状況

アジア総合開発におけるプロジェクト、優先度の高いプロジェクトの熟度（計画段階か FS 段階か等）を把握し、今後のスケジュールを把握する。また、各国固有のインフラプラントプロジェクトがあれば、そのプロジェクトも対象とする。

②インフラ関連プラントプロジェクトに対する海外諸国の動向の整理

個別プロジェクトにおける、中国を始めとする海外諸国・企業の関与やコミットメントの状況を把握し、関与の度合いやわが国との差異を明らかにする。

③海外 PE 企業の進出とファイナンス

アジアのプロジェクトは、ファイナンスが鍵になるので、海外 PE 企業がいかなるファイナンス組成で進出しているかを明らかにする。

④日本の参入機会の課題と提言

海外諸国の関与やファイナンスの状況から、確実な受注のためのわが国としての施策や戦略の課題と提言をまとめる。

3. 審査基準

①申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。

②提案内容（企画案）が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されているこ

と。

- ③提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ④実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ①委託金額：上限 630 万円（消費税含む）
- ②契約期間：契約締結日から平成 23 年 3 月 10 日まで
- ③提出物：報告書 2 部、関係資料 2 部（基本的に電子データで提供）

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ①当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ②当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ③日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 22 年 10 月 13 日～10 月 19 日（期限内に必着のこと）

7. 応募方法

応募書類（応募書類・企画書）をダウンロード（WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#)）し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい（提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します）。提出された本書類の作成費用は支給されません。

（添付する資料）

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等（HP に掲載されている場合は、同 HP の URL）

8. 審査結果

平成 22 年 10 月末（予定） HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当：プラント業務グループ **藤井、田中**

E メール：fujii@jmcti.or.jp、tanaka@jmcti.or.jp

TEL：03-3431-9808 FAX：03-3431-0509

以上